

【特集1】HIDAの誕生

～人材育成のトータルサポート機関を目指して～

2012年3月、財団法人海外技術者研修協会(AOTS)と財団法人海外貿易開発協会(JODC)は合併し、財団法人海外産業人材育成協会(HIDA)が発足しました。

また、内閣総理大臣から一般財団法人への移行認可を受け、2013年4月1日、「一般財団法人海外産業人材育成協会」に移行しました。

このたびの合併により、AOTS、JODCの両団体がこれまでに培ってきた国内外の人的ネットワークがさらに拡充し、体系化された研修事業と専門家派遣事業のノウハウが統合され、国内外の産業及び人材の育成を総合的に支援する『人材育成におけるトータルサポート機関』として、新たなあゆみを始めます。

研修制度の活用事例； 震災復興・新規海外進出（河北ライティングソリューションズ株式会社）

宮城県石巻市に本社を置くハロゲンランプ等のメーカーである河北ライティングソリューションズ株式会社は、東日本大震災によって電気や水などのインフラ関係が寸断され、やむなく工場は操業停止となりました。また、従業員の中には被災した方も多く、安否確認をはじめとして、被災社員への支援などに奔走しました。その後、取引先の企業などの方からの暖かい支援と、全社一丸となった復旧、復興の取り組みの結果、被災から2カ月で生産体制を復旧しました。また、震災前に計画されていたベトナムへの進出プロジェクトも再開し、ホーチミン近郊に新工場を建設、2013年4月に計画通り本格的な操業が開始されました。

同社では、現地での操業に先駆け、研修制度を活用し幹部候補として採用した技術者を日本に招聘しました。

この研修により、帰国後には現地でリーダーとなって製造やメンテナンスの技術を周囲に教え、新工場の立ち上げを円滑に進めるだけでなく、その後の生産活動の拡大の中心人物としての活躍が期待されます。

今後は、海外拠点を確保することで日本の本社の技術をベースにコスト優位性を活用して海外の市場に挑戦し、日本と海外の双方の市場での成長を目指しています。



河北ライティングソリューションズ株式会社 本社工場

専門家派遣制度の活用事例； 現地化の追求（鳴海製陶株式会社）

日本で初めてボーンチャイナの量産化に成功した鳴海製陶株式会社では、インドネシア・ジャカルタ近郊に海外生産拠点を有しており、そこでボーンチャイナの高級洋食器を製造しています。同社では、日本国内のみならず欧米・東南アジア・中近東への輸出も積極的に展開しており、製品の高い品質を確保するため、人材育成に注力し、これまでに専門家派遣制度を3回利用しています。

特に3回目の利用となる2012年度の利用では、印刷工程の生産性の改善による更なるコストダウンを図りました。

この時には、日本のやり方をそのまま現地化するのではなく、インドネシアの状況や現地スタッフに合わせて生産システムを現地化（最適化）するために、専門技術だけでなく、現場や従業員のこともよく知る専門家を派遣して、効果的な指導を行いました。これにより生産性の改善、効率化を図りました。

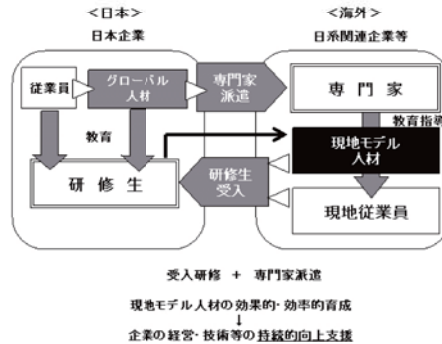
（※同社は受入研修制度の利用実績も有り）



印刷工程の作業の様子

両制度利用の相乗効果

研修制度と専門家派遣制度の双方を活用することで、効果的・効率的な『現地モデル人材』の育成が可能となり、企業の経営・技術等の持続的向上につながります。

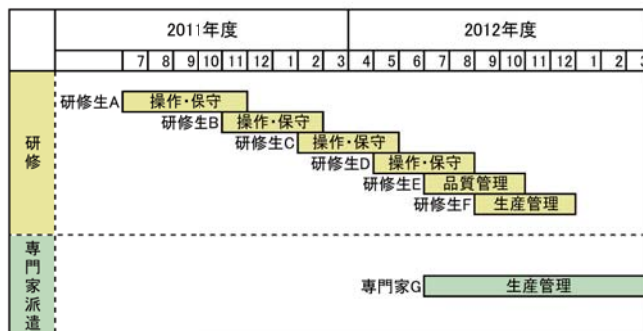


研修制度と専門家派遣制度の活用パターン例としては、①工場立ち上げや新製品製造などに際し、まずは研修制度を利用して研修生を日本に招聘し、専門家が来日した研修生を指導、研修生帰国後に専門家派遣制度を利用して、専門家が現地でフォローアップ指導を行う受入研修⇒専門家派遣のパターン、②最初に専門家派遣制度を利用して現地指導を行った後、日本で研修生の更なるレベルアップを図る専門家派遣⇒受入研修のパターン、③現地での開発プロジェクトなどに際して、最初のフェーズで研修生を受け入れた後、専門家が現地の開発プロジェクトを指導、次のフェーズで当該研修生が再来日し、新たな研修を受ける受入研修⇒専門家派遣⇒受入研修のパターンなどがあります。

研修・専門家派遣両制度の活用事例； 段階的な人材育成（株式会社大成美術印刷所）

印刷、広告・宣伝・即販物の企画やWEB制作などを行っている株式会社大成美術印刷所（本社：東京都中央区）は、有力取引先のベトナム進出を機に新たな市場を求めて、ベトナム南部に印刷会社を設立し、研修制度および専門家派遣制度の両方を利用して現地従業員の育成に取り組んでいます。

研修制度を利用し、印刷・製本・品質管理の各グループのコアになる人材を段階的に日本に受け入れ、同社の品質管理や作業標準等に焦点をあてた研修を実施するとともに、現地での納期厳守に向けて、生産管理を担当する同社社員を専門家として派遣し、現地にて生産管理システムを導入する土台作りを行いました。同社では下図の通り、両制度をタイミングよく、効果的に活用しながら現地での受注拡大、高品質要求に応える人材育成を行っています。



【特集2】『ミャンマー』での人材育成

～アジアにおけるラストフロンティアへの支援～

HIDAではこれまでに、数多くのミャンマー人研修生（技術者・管理者等）に対し日本国内外で研修を実施、また、日本人専門家100名近くを在ミャンマー企業に派遣して技術指導を行っています。

特に日本で研修を受けた元研修生の中には、現在ミャンマー産業界の中で重要なポストに就いている方もおり、同国の産業発展の担い手として活躍しています。

2012年、HIDAでは同国の成長ポテンシャルの高さや日本企業の動向を踏まえ、ミャンマーに対して積極的な事業展開を図りました。

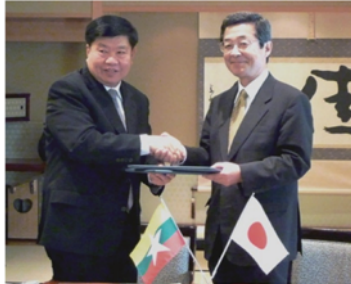
ミャンマーにおけるHIDAの人材育成実績

- (日本国内)受入研修 2012年度: 211名 (1959年からの累計:1,052名)
- 海外(現地)研修 2012年度: 624名 (1977年からの累計:3,641名)
- 日本人専門家派遣 2012年度: 26名 (1988年からの累計:90名)
- 日本人若手人材のインターンシップ派遣 2012年度: 5名

2012年の出来事① 2012年6月27日

UMFCCIとのMOU締結

ミャンマー商工会議所連盟（UMFCCI）と産業人材育成分野の協力について合意し、覚書を締結。双方が持つ産業人材育成のスキームとリソースを活用しながら連携し、協力して実施する体制を構築。



ミャンマーの持続的発展を支える産業界の技術力や経営管理能力等を向上させるための研修プログラム、専門家派遣プログラム、セミナー、ワークショップ、また、ミャンマーと日本の経済交流の促進に資するインターンシップ・プログラム等について、今後の事業の協力体制について協議。

Mr. Win Aung UMFCCI 会頭（左）
HIDA 金子理事長（右）

2012年の出来事② 2012年7月

HIDA 金子理事長のミャンマー訪問

HIDA 金子理事長がミャンマーを訪問し、Dr. Aung Kyaw 氏（元 AOTS ミャンマー同窓会会長）、H.E. Dr. Pwint San 氏（ミャンマー商業副大臣）、U Win Aung 氏（ミャンマー商工会議所連盟会頭）など多数のミャンマー帰国研修生と意見交換。

同窓会の再活性化に関する会合を行い、今後のミャンマーに対する経済協力と人材育成やその重要性、ミャンマー同窓会再活性化の必要性を議論し、出席者一同、今後に向けた取り組みを積極的に行っていくことで合意。



H.E. Dr. Pwint San 商業副大臣(右)
HIDA 金子理事長(左)



2012年 4月

5月

6月

7月

★①MOU締結

★②ミャンマー訪問

専門家の派遣

2012年の出来事③ 2012年8月5日

ミャンマー同窓会の名称変更および同窓会新会長の選出

ミャンマーの主要帰国研修生が総会を開催。新名称を『M H A A』(Myanmar HIDA (AOTS) Alumni Association)とし、その新会長には Dr. Aung Win (ミャンマー縫製業協会副会長)が選出。



Dr. Aung Win 同窓会新会長

2012年の出来事④

ミャンマーへの日本人専門家・インターンの派遣

各種事業を通じて、計26名の日本人専門家をミャンマーに派遣し、産業人材育成機関への指導や、縫製産業の生産管理技術指導、主に食品産業を中心とした企業の品質管理や生産管理に関する現場指導を実施。

また、インターンシップ派遣では計5名の日本人若手人材を、UMFCCIをはじめとする3つの現地機関に約6ヶ月間派遣。



派遣専門家による
現地指導風景

2012年の出来事⑤

ミャンマーでの現地研修(海外研修)

現地の経済発展を阻害している産業構造、経済制度・システム等の改善を図る事業の一環として、ミャンマー工業省傘下の国営企業の経営改善や、ミャンマー人経営幹部のための生産管理などをテーマとした計19の海外セミナーを実施し、年間624名が参加。

8月

9月

10月

11月

★③ミャンマー同窓会の組織変更

インターンの派遣 (★④)

専門家の派遣 (★④)

海外での研修 (★⑤)

日本国内での研修

2012年の出来事⑥ 2012年12月

UMFCCIへの機材貸与

UMFCCIからの要請を受け、ミャンマーの投資環境等を積極的にアピールし、より一層の外資誘致を促進するため、パソコン等のIT機器を活用したプレゼンテーションスキルに関する専門家指導と機材の貸与を実施。



12月12日には、UMFCCIにて機材貸与式を開催。

貸与された機材を使った専門家の指導

2012年の出来事⑦

日本へ招聘して実施する国内研修（受入研修）

主に貿易投資の円滑化を支援する事業やインフラシステム分野の人材育成事業により、211名のミャンマー人産業人材を日本に招聘し受入研修を実施。

特に、専門家派遣や海外研修を効果的に組み合わせ、生産管理（縫製産業・食品産業経営者対象）や資源開発・エネルギー政策に関するテーマに関する研修を実施。



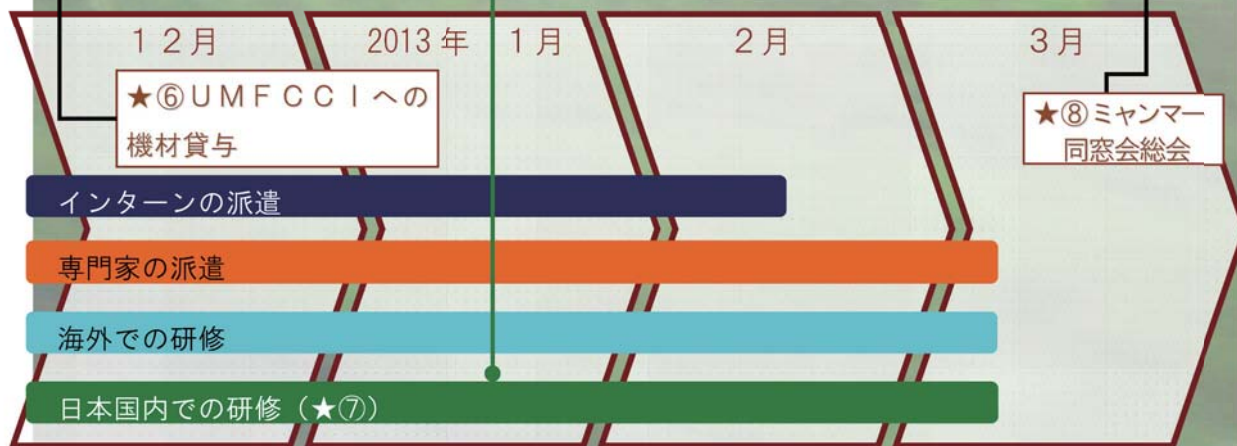
日本の鉱山開発の現場を視察

2012年の出来事⑧ 2013年3月31日

ミャンマー同窓会総会の開催

ミャンマー同窓会がヤンゴンで総会を開催し、約100名が参加。その内約60名は、2012年度の円滑化事業で実施した生産管理コース、食品コースに参加した帰国研修生等。

また、その全員が同窓会会員になると同時に、若手会員22人によりワーキンググループが発足。



【特集3】日本人のグローバル化支援

～海外インターンシップ派遣～

HIDAは 2012 年度、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)と共に、経済産業省から「グローバル人材育成インターンシップ派遣事業」を受託し、実施しました。

日本人の若手社会人・学生と開発途上国の企業、団体をマッチングし、インターン生として海外に派遣する事業を行い、インターンシップ(就労体験)を通じて開発途上国における人脈を構築し、グローバルに活躍できる人材を育成しました。

インターンシップとは...

企業や団体等での実務的な就労体験。業務補助や関連企業・団体への視察、関連企業・団体等とのネットワーク構築のための各種関連セミナーへの参加・意見交換、両国の商習慣の理解促進に向けたプレゼンテーションの実施等。

インターンシップ派遣事業概要

日本の若手人材を開発途上国の政府、政府系機関、業界団体、現地企業などに派遣し、海外での実務的なインターンシップを通じて、日本と派遣国との経済協力強化とビジネス関係の発展を担う架け橋となり得る人材を育成する事業。

～・～・～ HIDA の知見・ノウハウを活かした事業実施 ～・～・～

● AOTS 同窓会や海外ネットワークの活用

アジアを中心とした8つのAOTS同窓会とMOUを締結し、インターン派遣期間中の受入機関との各種調整、インターンシップ進捗確認等、円滑な事業執行に対する協力体制を構築。また、HIDAの海外ネットワークを活用して、現地受入機関を開拓。

● 派遣期間中の危機管理・安全管理対策

専門家派遣事業によって蓄積しているノウハウを活かし、「危機管理・安全管理に係るインターン生の行動マニュアル」を作成、インターン生に配布。また、日本貿易振興機構(JETRO)の海外事務所やHIDA海外事務所による月1回の安否確認や週間報告書を通しインターン生の安否確認、インターンシップ進捗状況を把握。

2012年度のインターン派遣実績

長期派遣プログラム（対象：社会人・学生）

派遣国	受入機関数	インターン数
インドネシア	8 機関	16 人
ミャンマー	3 機関	5 人
フィリピン	5 機関	12 人
タイ	3 機関	4 人
ベトナム	16 機関	21 人
バングラデシュ	4 機関	5 人
インド	13 機関	19 人
スリランカ	2 機関	2 人
セルビア	1 機関	1 人
ペルー	1 機関	1 人
合計	56 機関	86 人

短期派遣プログラム（対象：学生）

派遣国	受入機関数	インターン数
中国	5 機関	5 人
インドネシア	2 機関	3 人
マレーシア	1 機関	1 人
フィリピン	6 機関	7 人
タイ	6 機関	6 人
ベトナム	6 機関	7 人
インド	1 機関	1 人
合計	27 機関	30 人

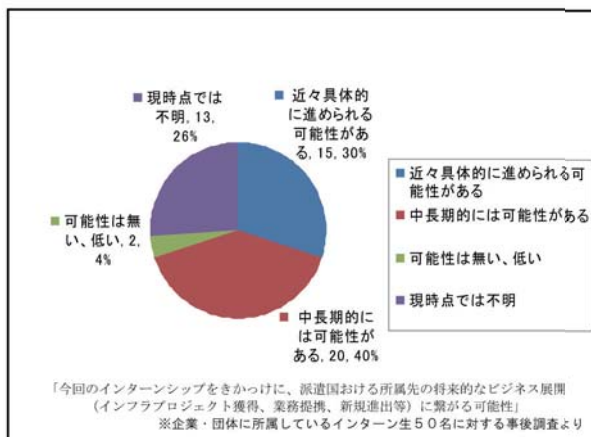
インターンシップ派遣事業の成果

● 派遣国での人的ネットワークの構築

約半数のインターン生が、「帰国後も引き続き交流・連絡を続けられそうな現地企業・機関の関係者は凡そ10名を超える」と回答。

● 将来的なビジネス展開につながる可能性

7割のインターン生が、「今回のインターンシップをきっかけに、派遣国における所属先の将来的なビジネス展開につながる可能性がある」と回答。



事例① インフラ・資源関連の派遣

インターン所属企業の概要

企業名：三菱商事株式会社
所在地：東京都千代田区
設立：1950年
従業員数：5,815名（2013年3月31日現在）

受入機関の概要

受入機関名：Ministry of Energy and Mines
of Peru
（ペルー共和国エネルギー鉱山省）

所在地：ペルー・リマ

派遣期間：6ヶ月

鉱山開発に関する許認可制度の理解や、現地でのビジネスネットワークを構築。語学力を含む折衝能力が向上

インターンシップの内容・目的

目的

ペルー経済における鉱山の重要性や受入機関の権限、役割、組織構造を理解するとともに、鉱山開発に関する操業（環境）許認可審査プロセス、審査基準を把握する。ペルーでの鉱山投資ビジネスに活用できる人的ネットワークを構築する。

主なインターンシップ内容

- ・ 開発許認可申請書類・契約書の読み込み
- ・ 旧廃止鉱山のリハビリテーション
- ・ 世界の銅市場・需要分析、ペルー銅鉱山の国際競争力分析、プレゼンテーション
- ・ 海外投資家向け投資促進資料作成

事例② 中小企業からの派遣

インターン所属企業の概要

企業名：株式会社日吉
所在地：滋賀県近江八幡市
設立：1958年
従業員数：255名

受入機関の概要

受入機関名：ベトナム天然資源環境省
環境観測センター（CEM）

所在地：ベトナム・ハノイ

派遣期間：3ヶ月

交流、討論、実地調査、制度理解、自社技術のセールス、プレゼンテーションなど、現地とのビジネスに必要な業務を総合的に経験

インターンシップの内容・目的

目的

現在推進中の事業である残留性有機汚染物質(POPs)分析業務のベトナムにおける担当部局であるCEMで、ベトナム国内の分析事情、法整備を学ぶ。担当部局及び関係機関との連携を図り、所属企業商品のベトナムにおける認知活動を経て、現地の法制度に準じた商業化による事業展開につなげる。

主なインターンシップ内容

- ・ 有機塩素系農薬の実験手順書作成
- ・ ダイオキシン分析において高分解能ガスクロマトグラフ質量分析と異なる新しい測定方法として導入を検討している生物検定法の技術指導

事例③ 中小企業からの派遣

インターン所属企業の概要

企業名：小林桂株式会社

所在地：兵庫県神戸市

設立：1944年

従業員数：67名

受入機関の概要

受入機関名：Talawakelle Tea Estates PLC

(民間企業)

* 一部期間は Japan Sri Lanka Technical
and Cultural Association

所在地：スリランカ・コロンボ

派遣期間：6ヶ月

紅茶栽培ビジネスについて、現地の担当者から栽培～生産まで包括的な知識を習得

インターンシップの内容・目的

目的

開発途上国のビジネス環境や、ワーカールベルの就業意識、日本と国際社会での認識の違いなどを調査し、今後の海外ビジネスへの基礎知識を習得する。また、茶葉への知識、国際マーケットについても学習し、先のビジネスへ向けた市場調査を行う。

主なインターンシップ内容

- ・紅茶のプランテーション栽培（農薬、堆肥、肥料の使用、安全管理）、製造工程、グレード・品質評価、テイस्टینگ等についての現地研修
- ・お茶だけでなく、食品、縫製など様々な企業の製造およびマネジメントの見学及び学習

事例④ 学生の派遣

インターン所属先の概要

大学名：名古屋大学大学院

学部：国際言語文化研究科

受入機関の概要

受入機関名：ABK - AOTS DOSOKAI,

Tamilnadu Centre

(非営利団体、日本語教育などによる現地人材育成を実施)

所在地：インド・チェンナイ

派遣期間：4ヶ月

将来の就職活動やキャリア開発に活かせる経験を習得

インターンシップの内容・目的

目的

インドにおける日本語普及に貢献する。また、インドの日系企業のニーズについて理解するとともに、グローバル人材として活躍するための能力を向上させる。

主なインターンシップ内容

- ・日系及び現地企業の視察や翻訳などの事務作業
- ・日本語教育のためのコンテンツ開発や日本語教師として講義の担当
- ・日本語教育や日本文化推進行事の企画・運営